

平成 27 年度 第 1 回 行財政構造改革審議会 議事要旨

1 日 時

平成 27 年 9 月 9 日（水） 13：00～15：00

2 場 所

兵庫県公館 第 1 会議室

3 出席者

(1) 委員

五百旗頭会長、井堂委員、稲垣委員、齋藤委員、藤浪委員、正木委員（6 名）

(2) 県

井戸知事、吉本副知事、金澤副知事、杉本防災監、北川会計管理者、藤原理事、三石理事、平野知事公室長、五味企画県民部長、早金地域創生局長、柏福祉監兼社会福祉局長、石井産業労働部長、田中農政企画局長、梅谷環境部長、田中県土整備部長、笠尾まちづくり部長、荒木公営企業管理者、西村病院事業管理者、高井教育長、山本代表監査委員、伊藤人事委員長、井上警察本部長（22 名）

4 議題及び議事概要

(1) 会長選任等

- 委員の互選により、五百旗頭委員を会長に選任
- 五百旗頭会長の指名により、稲垣委員を会長代理に指名

(2) 平成 26 年度の行財政構造改革推進方策実施状況について

県当局から、平成 26 年度の行財政構造改革推進方策実施状況について説明。
委員からの主な意見は次のとおり。

（仕事と生活の調和）

- ・女性の登用拡大に向け、研修制度の充実等に取り組むべきである。
- ・男性の育休取得の拡大に向け、職員の意識改革が必要である。

（公的施設）

- ・施設へのアクセスを改善すべきである。

（教育機関）

- ・新通学区域が魅力ある学校づくりに繋がっているか、検証すべきである。

（暮らしの安心）

- ・子どもの貧困対策に取り組むべきである。
- ・養護施設を退所した子どもたちが社会に順応できるよう支援に取り組むべきである。
- ・犯罪の検挙に繋がるとともに、抑止力にもなる防犯カメラの設置を推進すべきである。

（防災・減災対策）

- ・避難勧告のガイドラインを検証し、見直すべきである。

（地域創生の推進）

- ・子育てと仕事の両立を進めるため、世代間が協力できる 3 世代同居・近居を積極的に推進すべきである。
- ・県がリーダーシップを発揮し、市町の取組みを支援すべきである。
- ・多くの人が兵庫に来たくなる仕掛けを考えるべきである。

(県民への周知・広報)

- ・県民に対して、行革の取組みを丁寧に広報すべきである。

(3) 審議会意見（案）について

県当局から審議会意見（案）について説明。委員からの主な意見は次のとおり。

(はじめに)

- ・「安全・安心」は今後とも県政推進の柱として強調して打ち出すべきである。
- ・南海トラフ地震の被害想定や人口減少については、対策によりどう変わるのかという観点が重要である。

(定員・給与等)

- ・定員削減が進むなか、行政の停滞を招かないよう、人材育成に力を注ぐべきである。

(事務事業)

- ・「選択と集中」に取り組むなかで、地域の元気づくり等の施策に力を注ぐべきである。

(公的施設)

- ・地域の元気を生み、子どもたちの教育にも寄与するスポーツ施設を充実すべきである。

(防災・減災対策)

- ・震災の経験と教訓の発信を 21 年目以降も積極的に行うとともに、職員間でも研修を通じて繋いでいく必要がある。
- ・阪神・淡路大震災を経験した県として、震災の痛みも忘れずに発信していくべきである。

(地域創生の推進)

- ・兵庫の強みとなるものを明確に打ち出し、アピールしていくべきである。

(女性の活躍推進)

- ・女性の活躍は、産業雇用対策のなかに位置付けるのではなく、社会の活力向上のために重要であることから、「女性の活躍推進」という項目を立てて打ち出すべきである。

(おわりに)

- ・施策の推進等にあたっては、市町との連携に配慮すべきである。
- ・行革は終わりなき課題であることを明記すべきである。
- ・「夢」や「希望」を忘れずに取組みを進めていかなければならない。

以上